

議会だより



No. 108

平成29年4月28日
発行 大分県日出町議会
電話 0977-73-3135

題字は川崎小6年 くどう 工藤 つきは 月芭 さんです



桜満開 夢と希望を胸に(大神中学校入学式)

目次

3月定例会

- 平成29年度当初予算 2
 予算常任委員会
- 議案質疑 6
- 委員会報告 8
 総務産業常任委員会・福祉文教常任委員会
- 議会改革特別委員会・研修視察 11
- 8人が町政全般を質す 12
 一般質問
- 町民の声 20



議員が編集した手づくり議会だよりです

議会などの審議の記録は町のホームページでもご覧いただけます。

平成29年 3月定例会

3月定例会は、2月24日から3月17日までの会期で開催されました。町長から施政方針を含めた議案に対する提案理由の説明が行われ、29年度一般会計当初予算をはじめとする予算関連議案と「第5次日出町総合計画」など条例制定・改正議案36件、同意2件、発委2件を22日間にわたって慎重に審査しました。審査の結果、「職員の給与等に関する条例の一部改正」議案を賛成多数で可決。その他の議案を全会一致で可決しました。

また、各正副委員長を左記のとおり改選し、29年度の議会運営体制を決定しました。

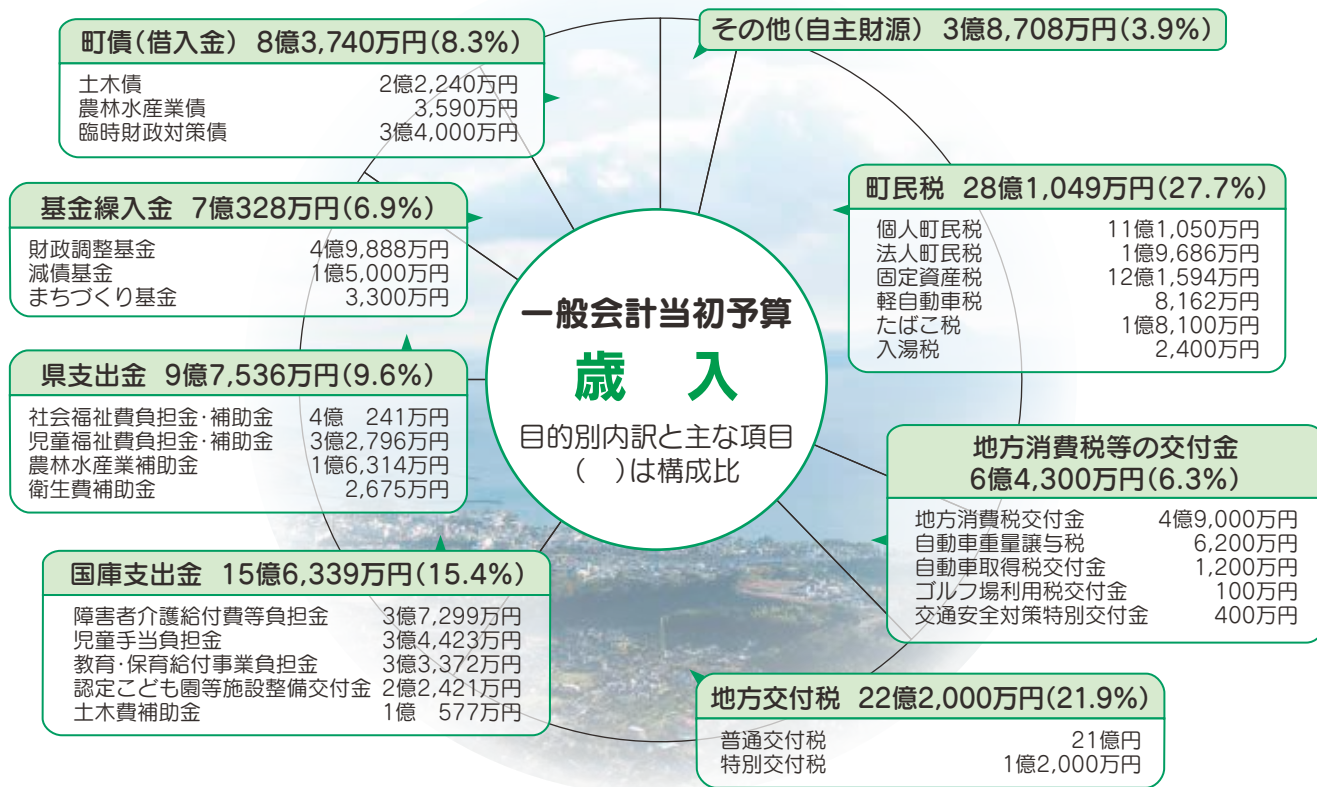
総務産業委員会		(正) 幸六 議員	(副) 淳子 議員
福祉文教委員会		(正) 栄蔵 議員	(副) 亮治 議員
予算常任委員会		(正) 健作 議員	(副) 満 議員

平成29年度一般会計当初予算 (前年対比1億8,000万円増) **101億4,000万円**

「明日への活力と子どもの未来を育む安心予算」をスローガンに、安心と活力あるまちづくりの推進を重点項目とした予算編成。今後も人口を維持・増加させるため、27年9月に策定した「日出町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、国の地方創生交付金を活用し、まちの特性を生かした事業を積極的に進めていきます。



自主財源であり最も大きな割合を占める町税は、納税義務者が増加した個人町民税や固定資産税、軽自動車税がのびているものの、法人町民税が大幅な減少となったため、前年度をわずかに上回る0.2%の増加となりました。また、国・県のすすめる施設整備事業のための交付金が大幅な増額、地方交付税も微増となっています。



一般会計・特別会計総額と前年比

会計区分	一般会計	特別会計	国民健康 保 険	簡易水道	公 共 下 水 道	漁・農集落 排水事業	介護保険	後期高齢者 医 療
当初予算額	101億 4,000万円	77億 7,178万円	38億 9,695万円	水道事業 に統合	9億 4,872万円	7,861万円	25億 2,346万円	3億 2,405万円
前年比	1.8%増	2.6%増	2.0%増	100.0%減	8.3%増	0.4%増	1.4%増	11.5%増

平成 28 年度 3 月補正予算 旧豊岡ふれあいセンター分館の存続を再協議



旧豊岡ふれあいセンター

老朽化や耐震、自主運営などを協議し、28年度に取り壊しが決まっていた「旧豊岡ふれあいセンター分館(以下センター)」の存続を再協議するため、解体費用を補正で全額減額する提案がされました。関係7団体から提出されたセンター整備再活用陳情により、今後、地元とさらに協議し、再検討したいと説明がありました。予算委員会では、存続時におけるセンター自主運営が問題となり、反対多数で否決されました。その後、全員協議会で自主運営を前提に協議を行うとする明確な説明があり、本会議では、全会一致で可決。センター取り壊しは一旦中止し、そのあり方を29年度に再度検討することになりました。

【予算委員会】

29年度新規事業

辺地等定住奨励補助

南端・八代地区等町端部の移住定住を促進することにより、人口増加、地域の活性化を図るために新築・改築奨励金を補助します。**200万円**

保育所等緊急整備

幼保連携認定こども園2園（日出やまこども園、野に咲くこども舎）の園舎建て替え等施設整備に補助します。**3億3631万円**

児童クラブ施設整備

川崎小多目的スペースで運営中の川崎なかよし児童クラブの施設整備を行います。**2700万円**

子ども医療費の助成

子ども医療費の助成対象を現在の「就学前」から「小中学生」に拡充し、通院費の助成を行います。

※1医療機関ひと月4回まで1回につき500円を限度に自己負担、5回目以降無料

(拡充分) **2020万円**

節塩推進プロジェクト

日出町は、塩分摂取量が県下で最も高く、脳血管疾患が健康課題になっているため、原因となる高血圧の予防として、節塩対策を重点的に実施します。**290万円**

認知症等高齢者対策

認知症等徘徊による行方不明高齢者の位置情報を提供してもらうため、登録者にGPS端末を設置します。**2万円**

食を活かした地域活性化

地域活性化のため「日出町の幸」を活かした「かれいフェア」、「ちりめんラリィ」、「カレースタンプラリー」等を実施します。**352万円**

経営安定たい肥支援

農業経営の肥料等のコスト低減と有機農業の推進のため水稻・野菜・果樹生産者に対して、たい肥購入の補助(上限10万円)をします。**200万円**



耕作放棄地の拡大予防を推進

水耕小ネギ生産支援

水耕小ネギ生産を行う事業者に必要な施設整備(水耕施設3500㎡、選果施設等)に対して、2分の1の補助を行います。**9297万円**

日出産かぼちゃブランド化

町の推進品目であるかぼちゃのブランド化(糖度15〜20度)のため、種苗・生産資材費等の支援を行います。**163万円**

耕作放棄地拡大予防

耕作放棄地の拡大を防ぐた

め、竹の駆除を行う農業者に耕作再開支援(農地)、及び農地保全支援(農道・水路)を行います。**14万円**

真那井漁港の調査

漁港施設の機能保全計画策定のための機能診断や老朽化診断、底質・水深・潮流調査や海底の流砂シミュレーション調査を行います。**2500万円**

大神漁港のトイレを新設

漁港管理として、漁業者や市場・イベント来場者が利用可能なトイレを整備します。**800万円**

新たな担い手への就農支援

他産業からの就農者や新規就農青年農業者の早期経営安定に対する支援で、農業機械や施設等の整備、生産資材の購入などを補助します。**400万円**

ハザードマップの作成

農村地域の防災減災のため周辺住民等への被害を及ぼす恐れのある溜池のハザードマップを作成します。**3360万円**

パークゴルフ場の整備

糸ヶ浜パークゴルフ場のフ
エンスなど外周整備及び海浜
公園管理棟の増改築工事を
行います。

3080万円



利用しやすいパークゴルフ場に

糸ヶ浜海浜公園駐車場整備

公園の既舗装駐車場の改善
工事と未舗装駐車場1700
㎡の舗装工事を行います。

2000万円

給付型奨学金制度

高校に入学する者に対して
1人1回に限り、5万円を一

括支給します。支給要件は、
新たに高校に入学する者で保
護者が日出町に住所を有し、
かつ居住している町民税が非
課税であることです。

200万円

ソーシャルワーカーの配置

いじめ、不登校など
の生徒指導上の課題へ
の対応や他の機関との
連携を図るため、スク
ールソーシャルワーカー
を配置し、教育相談
体制を整備します。

800万円

の更新

中央公民館空調設備

以前から不具合があ
った中央公民館の空調
設備を更新します。従
来は全室一括稼働だっ
たものを各部屋ごとの
管理とします。

6394万円

川崎体育館のトイレ

工事

公共施設として、障がい者
や高齢者などにも対応可能な
設備の充実を図るために設置
工事を行います。

315万円

的の山荘の耐震診断

国重要文化財で築100年
以上が経過した的の山荘の将来
的な保存活用を目的に、耐震
診断、地盤調査及び補強案の
策定を行います。

2484万円



日出町初の国指定重要文化財「的の山荘」

歴史資料館の改修

当初、1階を歴史資料館、
2階を萬里記念館とする予定
でしたが、貴重な歴史・先哲
資料を適切な環境で保存・展

示することを目的に、1階に
集約し、展示場の改修を行
います。

3515万円

28年度補正予算

既定の予算総額に歳入歳出
それぞれ2億143万7千円
を減額し、補正後の予算総額
は100億8969万2千円
となります。

空き工場拠点整備

川崎工業団地のFAB東
棟・北棟再生、南棟機能強化、
防災用消防配管設置、事務所
棟サテライトオフィス化、工
場棟アクセス改善工事などを
行います。

※実施は29年度となります。

1億58万円

中学校空調設備の整備

豊岡小学校、大神小学校に
続いて、日出中学校及び大神
中学校の全室に空調設備を設
置します。

※実施は29年度となります。

●日出中学校 **7820万円**

●大神中学校 **4410万円**

議案質疑

本田新町長の初提案となる 29年度当初予算に5人が 議案質疑

議案質疑とは、町長が議会に提出した議案について、本会議場で、その内容や不明な点を聞くことであり、討論で行うような賛成・反対の意見は禁止されています。但し、自己の見解を述べなければ質疑の意味をなさないもの、根拠や過去の事業データを基に執行部を追求することまで禁止するものではありません。



高校入学者への奨学金支給条例制定

議案34号 日出町水道事業及び日出町簡易水道事業等の統合を図るための日出町簡易水道事業設置に関する条例等の廃止等について

川西求一議員

簡易水道統合における戸数、及び関係者への説明は

上下水道課長

豊岡地区では影平33戸、小浦58戸、本町81戸、仲町61戸、新町87戸、西区31戸、西の二4戸、西の三67戸の422戸。南端地区では目刈57戸、高平29戸の86戸です。説明会は、各地区で延べ15回開催し、

老朽化や財政面からの統合の必要性、料金の緩和措置等を協議して合意形成を図ってきました。

議案19号 日出町奨学金支給条例の制定について

熊谷健作議員

奨学金支給の詳細は

教育総務課長

奨学金受給希望者が申請を行い、教育委員会が審査、町が認定し支給します。支給要件

は、新たに高校に入学する者で、保護者が日出町に住所を有し、かつ居住していること、また、保護者の所得にかかる住民税が非課税であることです。

議案35号 第5次日出町総合計画について

日出町総合計画に町民アンケートの結果は反映されているか

政策推進課長

アンケートは住民への要望調査ではなく、あくまでも意向調査として実施したものです。基本構想におけるまちの将来像やまちづくりの方向性に反映しています。基本計画には、福祉や健康、教育、産業、雇用、環境インフラ分野など関心度の高い意見を細分化、重点化して施策項目の設定に活用しています。その他、各担当課の所管事務事業において、町民の方々と面談や各分野のアンケートによる意見を踏まえて立案しています。



農業支援にも力を入れます

議案9号 平成29年度一般会計当初予算について

農家への補助拡充は

農林水産課長

農業経営コストの削減と有機農業を推進するための肥料購入費、耕作放棄地の拡大を防ぐための竹を駆除する薬剤購入費を半額補助します。また、新規就農者の早期の経営安定を支援するため限度額20万円を援助します。日出産力ポチャの新たなブランド化を推進し、他産地との差別化を図るため、大学と協力し、高

品質・高糖度の実現に向けた試験栽培を実施します。

議案1号 平成28年度一般会計
補正予算について

工藤健次議員

豊岡ふれあいセンター分館の取り壊し再検討は妥当か

町長

当館は、平成27年度末で閉館し、28年度当初予算で建物取り壊し予算1000万円を計上してまいりました。しかし、昨年11月に地元関係区長と3団体から、整備再活用の陳情



子育てするなら日出町

が提出されたため、取り壊し事業を一旦取り止め、そのあり方を再検討することにし、全額減額補正としました。また、今年2月に、関係4地区の区長、関係者に各区の事情と活用方法等の説明を願ったところです。今後、さらに地元と協議し、再度、町としての方針を出して予算を計上したいと考えています。

議案9号 平成29年度一般会計
当初予算について

森昭人議員

子ども医療費の助成拡充の趣旨と効果は

福祉対策課長

子育て世帯の医療費に係る経済的負担の軽減を図るため、小中学生の助成制度を新設します。具体的には、これまで、未就学児の保険診療分に係る通院入院、調剤は無料でしたが、小中学生は自己負担が発生してまいりました。これを今回の改正により、小中学生の通

院に対し、1人1医療機関につき、ひと月4回まで限度額500円の自己負担で、5回目以降は無料とします。

新年度予算で多額の基金を取り崩さねばならない要因は

財政課長

町税及び地方交付税の大きな伸びが見込めないなか、物件費、補助費が大きく伸びたこと、また、広域圏事業の負担金の増額や、各新規事業など一般財源を使う事業が増えたことが要因であると考えています。

議案1号 平成28年度一般会計
補正予算について

佐藤二郎議員

豊岡ふれあいセンター分館の閉館の経緯と存続再検討の内容は

町長

豊岡地区に、ふれあいセンターが2つあることについて、その取り扱いを協議した結果、



再検討をする旧豊岡ふれあいセンター

平成23年に分館廃止の方針を固め、その後、地元7区と協議し、取り壊しの予算を28年度に計上しました。ところが昨年11月に整備再活用の陳情が提出され、現に建物建っている以上は、再度、地元の方々の意見を聞き、協議する必要がありますと判断しました。分館存続の場合の費用は、協議中なので算出していませんが、地域住民の自主管理ということについては、これから協議し、そのような方向でできればと思っています。

常任委員会

総務産業

議案等の審査結果

町長、副町長、教育長の退職手当を支給しないこと

任期の初日が、平成28年9月5日である町長（現 本田町長）とその町長の任期中に任期が始まる副町長と教育長の退職手当を支給しないことを決めました。なお、5年ごとの期間で推計される大分県



平成30年度から前納報奨金制度廃止へ

任期付職員の採用

公務を効果的・能率的に運営するために、専門的知識を有するものや、繁忙期や部分休業を取得する職員の代替として、任期を定めた上で、任期付職員として採用できるようにします。

前納報奨金制度の廃止

税収の早期確保や納税意識の向上を図ることを目的とする個人の町民税と固定資産税の前納報奨金制度は、納税の機会や方法が広がっていることや、適用されない特別徴収（給与や年金からの引き落とし）との不公平を是正するため、平成30年度から廃止となります。

子育て支援課を設置

現在の福祉対策課を2分化します。地域福祉係と障害福祉係を擁する「福祉対策課」と、新たに、子育て支援係と母子保健係を擁する「子育て支援課」を設置し、これまでの窓口の不便を解消し、サービスの充実・向上を図ります。

豊岡・南端地区簡易水道を上水道へ統合

これまで、豊岡の一部と南端地区の要望を受けて、対象地区で10数回に及ぶ地元説明会を行い、協議を続けてきましたが、平成29年度から、3カ年計画で、総額1億5000万円をかけ、安定供給の改善計画をもとに簡易水道を上水道へ統合します。統合後の水道料金は、激減緩和措置として、31年までは旧料金とし、その後2カ年の暫定料金を経て、34年度4月から統一料金となります。



簡易水道を上水道へ統合します

第5次日出町総合計画

平成28年度から37年度までの10年間におけるまちづくりの最上位計画である第5次日出町総合計画を策定しました。基本構想に、「住むことに喜びを感じるまち、安心して暮らせて活力が実感できるまち」を掲げ、7つの基本政策と重要プロジェクトを実現するために必要な施策、目標指標を基本計画に示すものです。議会では、素案の提案から1年間審議してきました。今



遅れている地籍調査

平成29年から成果課税の実施に向けて、データ確認や電算処理等の準備にばかり、そのための広報や影響の大きな関係法人への説明会、投票所単位での各地区説明会を実施したい旨、報告がありました。議会では、遅れている地籍調査の進捗や完了までの計画など成果課税とあわせて協議してきましたが、未だ慎重論があり、今後、情報を知った関係する町民

後、少子高齢化や財政難、巨大地震など大災害の懸念など、日出町を取り巻く環境は大変厳しいことが予想されます。これまでの議会の指摘、町民アンケートの意見や要望、日出町総合計画審議会の答申などを十分考慮し、まちの将来像の実現に向け、平成27年に策定した「日出町まち・ひと・しごと創生総合戦略」と併せ、議決した「第5次日出町総合計画」を真摯に実行していくよう要請しました。

町長の専決処分を指定

地方自治法180条により議会が議決しなければならぬ事項のうち、軽易な変更契約、訴えの提起、和解及び調停に関する事、損害賠償の額を定めることについて、町長が専決処分できる事項として、特に議決により指定しました。

地籍調査の成果を反映させる成果課税

この方々の反応や各地区説明会の状況を注視し、対応することになります。

閉会中の審査
2月8日開催

危機管理を専門に扱う部署を設置

これまで、閉会中の集中審議や視察研修、防災士との意見交換会などを実施し、防災体制の整備・充実に要請してきましたが、4月から総務課内に、新たに専門職員を採用し、危機管理室を設置することになりました。今後、地域防災計画の見直しやBCP、自治体単位の防災計画の作成、防災意識の向上など防災に関する諸課題に取り組みます。

町営住宅の家賃算定に課税

心身の状況または世帯構成、住宅事情などから住居の安定を図る必要がある裁量階層者のうち、入居後に高齢者となった世帯の家賃算定に誤り



間違えのない家賃算定を

地籍調査の早期完了

早期完了に向けた取り組みとして、内部処理を行う人員確保と一括委託を検討し、30年度以降、調査地区を2単位区にすることで、今後15年間の調査完了を目指します。

早期完了に向けた取り組みとして、内部処理を行う人員確保と一括委託を検討し、30年度以降、調査地区を2単位区にすることで、今後15年間の調査完了を目指します。

福祉文教

議案等の審査結果

日出町奨学金支給条例

新たに高等学校等に就学する者が、その入学準備に要する費用に充てるため、1人1回5万円を一括支給します。支給要件は、新たに高等学



より良い子育て支援の充実を図ります

校等に入学する者で、保護者が日出町に住所を有し、かつ居住している町民税が非課税であることです。

子ども医療費の助成

子育て世帯の医療費に係る経済的負担の軽減を図るため、小中学生の助成制度を新設します。これまで、未就学児の保険診療分に係る通院、入院調剤は無料でしたが、改正により小中学生の通院に対し、1人1医療機関につき、ひと月4回まで限度額500円の自己負担で、5回目以降は無料になります。

機構改革

これまで福祉対策課内において、4係で実施していたものを、4月1日から子育て支援課と福祉対策課の2課に分括してより効果的に、子育て支援の充実を図ります。

スクールソーシャルワーカー活用事業

学校だけでは解決できないことについて、関係機関と連

携し、解決を図るためにコーディネーター的立場で、社会福祉士の資格をもった方が、いじめや不登校、問題を起こした生徒への対応や、貧困対策など一層充実した事業を行います。

閉会中の審査

2月1日開催

日出町認知症高齢者等SOSネットワーク

日出町認知症高齢者等SOSネットワークの結成式が1月23日に行われました。関係機関は、杵築日出警察署、杵築速見消防組合、日出消防署、日出町消防団、協力機関が日出町区長会をはじめ43団体あり、捜査や情報提供等、関係機関にあつた役割を分担しています。
2月16日開催

介護保険、子育て支援事業についての学習会

委員の資質向上を目的に、

介護保険制度及び子育て支援事業についての学習会を開催しました。



地域の実情に応じる「認定こども園」

要望書の提出

2月22日開催

昨年の11月25日に開催した民生・児童委員との意見交換会で行った要望書を、委員会が集約し、町長へ提出しました。

【議会改革特別委員会】

議会中継の取り組み

開かれた議会を目指して検討を行っている議会中継の取り組みについて、配信方法はケーブルTVとインターネットによる配信とすること、また、開始目標は平成30年6月定例会から行うこととし、更なる調査、研究を行うことを確認しました。

学校行事の案内

学校行事（入学式・卒業式・運動会等）に関わる日出町議会への対応について、招待案内は郵送または議会事務局を活用し、来賓紹介や挨拶等は紙面での紹介にすること、式典終了後の礼状の配付、教職員への離任・着任時の挨拶回りを廃止することになりました。

今後、更なる議会活性化へ向けた取り組みを検討していきます。

【議員勉強会】

防災と歴史・文化を学ぶ

2月22日開催

講師に日出町歴史資料館・帆足萬里記念館館長 平井義人氏を迎え、「日出町にも津波がきた」「小藩分立と人物の輩出」と題して講演をしていただきました。大分県の過去の地震や津波の性格による避難方法の違い、大分の文化・教育の近代化に係った先哲を知り、議員としての研鑽を深めました。



日出町を学ぶ

先進地に学ぶ

研修視察

議会報編集特別委員会

日時

平成29年1月11日～1月13日

研修先

広島県安芸郡海田町

広島県世羅郡世羅町

研修目的

議会報の先進地を視察し、紙面の内容やレイアウト、作業手順などを学び、「読んでもらえる議会だより」「わかりやすい議会だより」の編集を目指します。

研修内容

▼海田町

海田町の議会報の特徴

- 写真はなるべく多く載せて余白を大事にしている
- 積極的に県・全国のコンクールに出展し、入賞を努力目標にしている
- 委員会は発行まで5回開催
- 定例会終了後2週間程度で発行

まとめ

重要なこと、知らせたいことには、写真や余白を多くとって読みやすいレイアウトになるように心がけ、また、何件の議案を審議したか、どんな条例が制定・改正されたか等の詳細説明も今後掲載していきたいと思えます。

▼世羅町

世羅町の議会報の特徴

- 毎回12～13名の議員が一般質問を行うためページ数は原則24ページ
- 原稿持ち込み後の写真やイラスト、レイアウトやデザイン、校正、編集などの作業は全て印刷業者が行っている

まとめ

編集作業の多くを業者に委託することで、編集の負担を減らし、いち早く定例会の内容を発信するには有効な手段だと思いますが、日出町議会としては、今後も手づくりにごだわり、議員自らの編集作業を継続していきたいと考えています。

一般質問

町政を問う



岡山 栄蔵 議員
(川崎地区)

問 子どもの貧困対策は

答 スクールソーシャル
ワーカーを活用します

問 日出町の相対的貧困家庭の現状把握はできていますか。

学校教育課長 町における相対的貧困家庭の現状は、教育委員会としては把握できていません。

問 大分県子どもの貧困対策推進計画についてどういった認識をもっていますか。

教育長 子どもの貧困に視点を置いた教育や生活等の支援を具体化したものであり、すべての子どもたちが夢と希望を持って成長していけるよう、貧困を抱える子どもたちへの支援を推進していかなければならないと認識しています。

問 子どもを持つ家庭の状況や

意識調査等は行っていますか。

学校教育課長 貧困であるかどうかにかかわらず、不登校や家庭での虐待、問題行動等の情報は、教育委員会で把握しています。

問 子どもの貧困対策はどのような取り組みを行いますか。

学校教育課長 2月から配置しましたスクールソーシャルワーカーを活用して、家庭環境に起因するさまざまな課題を抱える子どもを早期に関係機関につなげていくことができる体制づくりを、今後進めていきたいと思っています。

教育総務課長 日出町奨学金支給条例により、公立・私立を問わず、高

等学校等の入学を予定している低所得世帯の生徒に対し、入学準備にかかる費用に充てるための奨学金として5万円を支給します。

人口減少・少子化対策

問 喫緊の課題である人口減少・少子化対策の取り組みは。

政策推進課長 産業振興や、定住促進、子育て支援、時代にあつたまちづくりの施策の4項目に対して目標数値を設定し、これらの施策をつまぐマッチングさせて、より一層効果的に進めていきます。

問 2025問題、超高齢化社会を目前に、10年後の日出町の将来像はどう考えていますか。

町長 今後、2025年までの中期的な視点に立って、人口減

少への対応と合わせて、高齢者の方が住みなれた地域で安心して暮らしていけるまちづくりに取り組みます。



安心して暮らせるまちづくり

質問を終えて
これまでの政策に新しい政策を重ね、少しでも人口減少に歯止めを



佐藤 隆信 議員
(大神地区)

問 子ども医療費一部負担の詳細は

答 医療機関に1回につき500円までです

問

昨年の9月定例会で中学校卒業までの医療費の無料化を、今年度の当初予算から実施するように提案をし、実施することになっていきます。一部負担500円となっていますが、1人1回につき500円なのですか。

福祉対策課長

1人につき同じ医療機関1回500円。上限4回まで。それ以上は無料です。

問

支払方法は、現物支給か、償還払いのどちらですか。

福祉対策課長

4月から5月は償還払い(役場で払い戻す)、6月から現物支給(町が医療機関に払う)こととなります。

問

所得制限を考えていますか。

福祉対策課長

考えていません。

問

町長の任期中4年間で完全無料化する考えはありますか。

町長

導入を始めたばかりなのでゆっくり考えさせていたいただきたいと思っています。まだそこまでは決めていません。

病児保育の実施

問

昨年の9月定例会で、医療機関に支援をしてでも実施できるよう検討すると発言していましたが、その結果、実施する方向ですか。

福祉対策課長

町として取り組んでいかなければならない事業だと認識していますので、取り組めるようにしていきたいと思っています。

新規就農者の確保

問

日出町の総合計画の中で新規就農者(担い手)の確保の数値目標は。

農林水産課長

年内に2人ほどを目標としています。

問

新規就農者に具体的な仕事場を。

農林水産課長

空きハウス等を利用できるように支援をしていきたいと思っています。

問

遊休農地を町が借り上げ、新規就農者へ斡旋しては。

農林水産課長

新規就農の方については空いている農地や、空き家を紹



遊休農地を新規就農者に活用してほしい

介したりして進めています。町が農地を集めるのは維持管理の問題があり、困難かと思えます。

質問を終えて

中学卒業までの医療費無料化。町長は町民との公約を果たすように



阿部 真二 議員
(大神地区)

問 キャッチフレーズに見合った施策は

答 合意書に沿った施策を進めます

問 「ハローキティとくらすまち ひじ」のキャッチフレーズに見合った施策は。

商工観光課長

JR 陽谷駅の装飾やイルミネーション等を行ってきました。今後サンリオ（ハローモニーランド）と協議をしながら合意書に沿った施策を進めます。

問 シンボルマークの活用をどのように行いますか。また、ライセンス料は発生しますか。

商工観光課長

2月から町ホームページに掲載しました。また、町報や平成29年度の暮らしのカレンダー



「ハローキティとくらすまち ひじ」シンボルマーク

問 介護保険・介護予防施策

介護保険制度の開始から現在までの取り組みは。また、日出町独自の施策は。

健康増進課長

制度改革に即した施策に取り組んでおり、地域包括支援センターを町の直営として設置、介護予防や日常生活支援総合事業を開始するとともに認知症施策の推進、在宅医療、介護連携の推進など、地域包括ケアシステムの構築を目指しています。町独自の取り組みは、介護給付・予防給付に無いサービスとして介護用品の支給、見守りを目的とした配食サービスなどを行っています。また、平成29年度からは認知症、高齢者SOSネットワーク事業に基づくGPS装着の初期設置費用の助成を行う計画です。

問

要介護者の増加を抑制するための取り組みは。

健康増進課長

元気なうちから介護予防に

取り組みことが重要と考えています。今後も健康づくり推進委員や地区の協力をいただきながら、地域と一体となった効果的な介護予防に向けた事業展開を行ってまいります。

子育て支援新制度

問

子育て支援新制度で、日出町独自の取り組みは。

福祉対策課長

子ども医療費の拡充、交流ひろばHi-Cali内での一時託児事業があります。また、平成29年度より児童書籍の購入助成を計画しています。

問

子育て世代の利用者の声は聞いていますか。

福祉対策課長

子育て支援が充実していないという意見があります。

質問を終えて

ハローキティを身近に感じる施策を



熊谷 健作 議員
(豊岡地区)

問 環境保全条例の改正を

答 現状で推移していきます

問

宅地(更地)が管理されず、雑草が伸び放題で近隣に迷惑をかけているケースが増えています。町が代執行できるような改正が急務では。

生活環境課長

行政指導であつて、罰則を適用したり、私有財産に介入するのは望ましくないと考えます。

副町長

まずは、現状の罰則規定を適用することを検討していきます。

かれい祭り

問

本来の目的と違ってきた「かれい祭り」を



今年で32回を迎える「城下かれい祭り」

大きく見直す考えは。

商工観光課長

目的は、城下カレイというブランドを打ち出し、情報発

信していくことです。今回は賞味会の中身を変え、ステージイベントを復活します。

障がい者が安心して暮らせる条例

問

障がい者が安心して暮らせる条例の創設について、町長の決意は。

町長

早急に取り組みます。

福祉対策課長

障がい者等からのアンケートを踏まえ、親の会や関係機関で作る検討委員会で議論し、29年度中に策定します。

人口減少

問

各自自治体が人口獲得競争を行っている中、そろそろ人口減を前提とした政策にシフトチェンジする時期では。

町長

町の施策は人口問題のみで考えるべきではないと思います。住民ニーズの変化を踏まえて考慮していきます。

問

公共施設をこれから新設していくのは適当でないと考えますが。

町長

人口減少や高齢化を迎え、町民の方にその認識を持ってもらうことが必要と考えます。

問

色々な人口増加策を行っていますが、現状は宅地の供給が足りていません。最も即効性があるのは、豊岡地区の町道を整備して宅地を供給することだと考えますが。

町長

地区に限らず、住宅適地を整備することは人口増加に有効だと思います。

質問を終えて

今までにない斬新な発想で、町政運営を



岩尾 幸六 議員
(川崎地区)

問 町で取り扱う「ふるさと返礼品」の数は

答 155品の登録があります

問 町のホームページには、28年度ふるさと寄付金の使用状況が紹介されていないのはなぜですか。

財政課長 28年度分は、年度末の3月末で締めた後に、ホームページへ掲載します。

問 26、27、28年度はどのようなものに寄付金は使われたのですか。

財政課長 26年度は、日出城本丸の模型事業に300万円、27年度は回天記念公園の銅像作成に1170万円と日出歴史本作成に240万円、28年度は図書館の書籍購入費100万円と文化財展示ケース製作費として100万円を充当してい

ます。

問 ふるさと寄付金で、事業費として使用しなかった寄付金は「まちづくり基金」として積み立てるとありますが、現在どれくらいの額が基金として積み立てられていますか。

財政課長 27年度末までの基金残高は2915万円です。今年度分として3611万円の積み立てをするような予算計上をしています。

問

町の返礼品の中で、農林水産物は車エビやトマト、ちりめんなど数種類しか登録がありませんが、増加させる計画はありますか。

財政課長 本年度から「ふるさと納

税」に力をいれ商品開発を進めています。町の農林水産物に関しては、農協や漁協に商品提供を依頼していますが、事業者の商品提供が揃わないために苦慮しているところです。

問

ふるさと寄付金に対する返礼率はどれくらいですか。また寄付金増加のために返礼率を上げる計画はありますか。

財政課長 寄付額に対する返礼率は、送料を含んで50%を設定しています。他の自治体を見ても8割の自治体が50%前後としているので、町も当分の間この返礼率で行います。

青津山住宅の今後

問

青津山住宅は老朽化が進んでいますが、今後10年先はどのようになるのか、町の計画や方向性は決まっていますか。



老朽化が進む町営住宅

都市建設課長

町営住宅の老朽化が進んでいることは承知しています。今後の計画は、日出町の人口推計と町内の民間賃貸住宅の実態とを見合わせ、町内で必要とする賃貸住宅数を推定して、将来必要となる町営住宅数を算定していきます。

質問を終えて

町営住宅の今後の方向性を早急に決定し、入居者へ通知を



工藤 健次 議員
(大神地区)

問 新年度予算編成で事業の見直しは

答 廃止した事業は15事業2億2千万円です

問 公約で事業の見直しを、また、新年度予算編成でも事業の廃止と縮小・統合を掲げていますが、その内容は。

財政課長 廃止した事業は、15事業で総額2億2千万円、縮小・統合は5事業1億1千万円です。また、新規事業は24事業5億2千万円となっています。

問 事務の効率化や財政面から、民間委託は有効と考えますが、予算編成で検討しましたか。

財政課長 民間委託や指定管理者制度の導入は、予算編成過程で検討していません。

町長 民需拡大の観点から、公共

性の薄いものは、条件の範囲内で、民間委託に努めていきたいと考えています。

問 予算編成課題は。

財政課長 事業の見直しや廃止、民間委託の導入など、まだ、十分でないと考えています。大きな事務事業の見直しは、行革担当である政策推進課と連携する取り組みが必要であると思っています。

組織体制の確立

問

どんなに立派な総合計画や予算を編成しても、組織がしっかりしていなければ実現できません。組織体制確立が重要だと考えますが、各課の連携はとれていますか。

町長

新年度、子育て支援課を設置します。他部署においては、現在のところ、組織体制を見直さなければ問題解決できないということはなく、政策ごとに関連する担当課と一緒に議論しており、連携はとれています。

公共施設の老朽化対策

問

今後、公共施設の老朽化対策には多額の予算が必要になると予想されます。対象となる老朽施設の数と想定している更新費用は。

財政課長

日出町公共施設等総合管理計画では、92施設であり、今後40年間で424億円、年間平均で10億円程度の更新費用で試算しています。

問

更新に係る基本的な考えは、今の財政状況でまともに全



現在の公共施設を大切に

部できるわけないと考えています。財政課としっかり協議しながら、施設の統合や長寿命化を行い、できるだけ新設を行わないなかで、維持していきたいと考えています。

質問を終えて

組織体制を確立して、スピード感を持った対応を



池田 淳子 議員
(藤原地区)

問 健康寿命延伸の取り組みは

答 関係機関と連携し、効果的な事業を行います

問 県は、総力を上げて健康寿命日本一に取り組んでいます。各自治体が認知し努力する必要がありますと考えます。日

健康増進課長

県の独自の算出基準である介護保険の要介護1までを健康、2以上を不健康とする指標からすると男性78・7歳で県下6位、女性82・8歳で16位です。

問 健康寿命の延伸には、食生活の習慣や傾向の改善が不可欠ですが、町の課題は。

健康増進課長

28年実施の県民栄養摂取調査では、日出町の塩分摂取量は、1日13・4gと県下でも多く、高血圧症疾患の標準

化死亡比も県平均を大きく上回っています。また、脳血管疾患が20年度以降微増し、昨年の調査では、その医療費が県内で最も高額となっています。

問

課題解決に向けた取り組みは。

健康増進課長

主たる原因である高血圧症の予防として、節塩対策を重点的に実施するため、東部保健所と協力し、節塩プロジェクトを計画します。その中で、食塩摂取量の現状把握を行い、医師会や商工会など関係機関と連携し、効果的な事業を展開したいと考えています。

糖尿病の重症化予防のため特定健診で足を診ては

問

糖尿病の合併症で、動脈硬化による血流障害から、足が壊疽してしまう病気を発症することがあり、最悪の場合、切断ということになります。特定健診の問診時のメニューとして足を診ることはできませんか。

健康増進課長

自覚症状があり、本人の希望があれば、問診時に医師の診断も十分可能ですが、あくまで健診なので、最終的には専門医や主治医に相談することが望ましいと思われま

の心の健康を守るため、どのように取り組んでいますか。

総務課長

町では実施規定を定め、対象職員306名に対し、心と体の両面から職員の健康状態を知ることが効果的であることから、県厚生連健康管理センターに委託し、昨年11月に実施しました。調査結果で高ストレス者に選定された職員に対しては、産業医の面接指導を受けるよう勧奨しています。また、産業界から意見と改善方法の報告も受け、職場でできる部分は、改善する方向で対処しています。

「ストレスチェック」

問

国は、メンタルヘルス不調を未然に防止することが重要な課題と考え、ストレスチェックの実施を27年12月に義務付けました。職員



ストレスチェック (厚生労働省)



川西 求一 議員
(豊岡地区)

問 景観条例の制定と計画策定は

答 景観行政団体に移行し計画を検討します

問 恵まれた自然景観や歴史的景観は町の大きな財産であり、それを保存・活用するために、本町の都市計画においては、景観法に基づいた条例や計画を策定する必要があるのではないのでしょうか。県下の状況と今後の取り組み計画は。

都市建設課長

町では、平成20年に日出城址周辺景観保全条例を制定しています。広い範囲で景観形成を図るためには、景観法に基づく計画を策定し条例化する事で、よりきめ細かな規制誘導が可能で、有効と考えます。町として必要性は十分認めてきた経緯があり、良好な景観を形成・保全していくことは重要です。県下では景観計画策定済みが10市あり、

本町もまず、県との協議同意を経て景観行政団体に移行し、条例の策定を、今後、考えていく必要があります。

町長

町内の良好な景観を維持保全することは、町の魅力の維持という意味でも大きく重要なことです。条例の策定を視野に入れていきたいと思えます。

職員定数

問

平成の大合併(平成17年)において、町は単独自治体を選択したなかで、行財政改革に沿って正規職員の削減を行いました。近年では、特に非常勤職員の増加が顕著ですが、町の職員定数の現状は。

総務課長

定数条例では247名となっており、現在の適正目標数は212名としています。

問

職員定数の現状は、かなりの減となっています。必要な部署には積極的な正規職員の増員と、適正な配置を行うべきでは。

町長

これからも優秀な人材の確保に努めるとともに、適正目標数にこだわることなく必要な職員の配置を行っていききたいと思います。

新電力導入計画

問

昨年4月に電力の小売全面自由化となりましたが、本町公共施設での今後の新電力の導入計画は。

財政課長

公共施設には、庁舎・学校関係・街灯等ありますが、近年実施している学校施設の工



新電力の導入を検討

アコン設置や、図書館等大規模施設があり、新電力導入は、先進自治体に視察等行いながら本町も導入の検討をします。

質問を終えて

あらためて、日出町の自然景観の素晴らしさを、皆さんで発見しましょう

町民の 声

『心はいつも 花の真つ盛り』



藤原南部区
安部 博三

「おはようございます」と朝の挨拶が心地よくひびき、グート・ボールが始まる。グート・ボールを初めて2年、面白さや難しさが気持ちの糧になっている。

そのグート・ボール場は農園に囲まれ隣接する保育園からは、幼い子ども達の声が聞こえ元気をもらおう。地域の老人会が主体となっているグループで、平均年齢は75才。

焚き火を準備する人、グラウンドを整備する人、朝の爽やかな空気の中、気持ちちは皆青春である。特別な事情が無い限りは土、日、祝日を含め集まっている。

各々に個性がある様にプレー運びの考え方は様々で、時には意見の食い違いで口試合も見られる。始めて2年の自分にとつてその考え方の相違が勉強になる。

来る日も来る日も同じ光景を継続している。メンバーで植えたさつま芋を収穫し、冬場には焼き芋を作る。冷えた手に暖かい芋は心地良い。又、メンバーの一人が作った沢庵が毎冬登場し、ほどほど

の塩加減に舌鼓をうち沢庵談義に耳をかたむける。

政治・経済・スポーツ・世間をにぎわすニュース・健康の事など話題には事欠かない。今年にはいり女性のメンバーが加わり華を添える。彼女の気配りのお茶が一層美味しい。

そんな中、昨年、町が主催の健康・食育ポイントプロジェクトに応募する事にした。健康づくりの為となると異論はない。ガムシヤラに頑張った訳ではなく、通常の姿が反映した結果だが、団体の部で栄えある1位という賞を頂いた。生活習慣として定着し、自然と足が向いている事に気付いた。地域での親睦・健康づくりにつながり、さらにチャレンジしたいと思う。

「わが姿たとえ翁と見ゆるとも心はいつも花の真つ盛り」著名な方の言葉で共感を覚え、そうありたいと常々思っている。

議会を 傍聴してみませんか

今、町ではどんなことが議論されているのだろうか。また、どんな計画があつて、どう進んでいるのだろうか。あなたの身近なこともありません。簡単な手続で、だれでも傍聴ができますので、是非おいでください。

6月定例議会の予定

- 2日 議会運営委員会
- 9日 本会議(初日)
議会運営委員会
- 12日 本会議(議案質疑・一般質問)
- 13日 本会議(一般質問)
- 14日・15日 常任委員会(予算)
- 16日 常任委員会(所管)
- 19日 常任委員会(所管)
- 20日 常任委員会(予算)
- 21日 議会改革特別委員会
全員協議会
- 22日 議会報編集特別委員会
議会運営委員会
- 26日 本会議(最終日)

編集後記

栃木県の雪崩事故で登山講習会の高校生が犠牲に、千葉県では小3女児が通学路で誘拐され遺体で発見、また通学路での事故も毎年のように発生しており、子どもたちが犠牲になる事件・事故が後を絶たない。わが子を亡くした親御さんの悲しみは計り知れない。▼事件が起こるたびに「2度とこのようなことが起こらないように」となるが、事件は風化し、その対応はいつとときで終わることが多い。▼十数年前に正規の学校遊具点検がされておらず、予算計上を促したことがあるが、行政は、危険察知・危機管理には消極的な面がある。4月設置の総務課危機管理室には子どもを安全を守る活動をも期待したい。

(森 昭人)

- 編集委員長 森 昭人
- 副委員長 土田 亮治
- 委員 池田 淳子
- 委員 上野 満
- 委員 阿部 真二
- 委員 岡山 栄蔵